

「グローバルサウスとの共創によって、日本の持続的成長を実現するために」

グローバルサウス研究会 政策提言

2025年11月27日

一般財団法人 国際経済交流財団

地域	現状	課題と協力・共創関係のあり方
全体	- 超大国の「力の対立」により、サプライチェーンの崩壊の可能性が上昇。「法の支配」による国際経済秩序の再構築が不可欠。 - 一方、アメリカ、EUなど先進国の比重が低下、アセアン、インド、中南米などグローバルサウスの成長率(人口GDP)が高まっている。 - アメリカのリーダーシップが低下、トランプ政権が「法の支配」を無視する中で、国際経済秩序の再構築にはミドルパワーの連携が必要。 - 日EUの協力に加えて、グローバルサウスとの協力・共創により、「ルールに基づく国際経済秩序」の再構築が喫緊の課題 - 近時増加している外国人排斥運動を放置せず、移民政策の基本方針を明確にすることが必要。 (注) 2024年JEF主催日本の人口問題についての研究会	グローバルサウスとの協力・共創は、主に以下の5つの分野において、先進国への道を支援しつつ、協力を進めることが望ましい。 (1) 貿易・投資の推進 (2) 人材育成 (3) 教育協力 (4) エネルギー・地球環境協力 (5) ルールベースの国際経済秩序の再構築
アセアン	- 経済発展によって、2025年の名目GDPは日本を上回る4兆3830億ドルを達成 - ウクライナ危機の中で中立戦略の維持は困難 ⇒ 大国から見て多くの便益がある経済力の達成こそが安全保障にも繋がる。 「ルールに基づく国際経済秩序」の遵守と再構築への旗手の一つとして期待	(1) 貿易・投資の推進 - 日アセアン経済連携協定あり。10か国のうち4か国がCPTPP加盟済み。インドネシア、タイが関心を持つ。 (2) 人材育成 - DX、GX分野での人材育成に協力 (3) 教育協力 - イノベーションに繋がる高等教育、科学技術、政策研究、経済インテリジェンスなどの面での協力。対日留学生33万人(2024年)のうち、6万人程度がアセアンから。 (4) エネルギー・地球環境協力 - AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)協力の推進 (5) ルールベースの国際経済秩序の再構築 - WTOの機能回復、MPIAへの参加国拡大、CPTPPとEUの連携、CPTPPの事務局設置 (6) その他 - 各国のシンクタンク等の政策提言機能の充実と共に、ERIAの機能強化が不可欠 (注) 金融ガバナンスの変革への協力、少子高齢化問題への協力、医師の資格の地域内ハーモナイゼーション

地域	現状	課題と協力・共創関係のあり方
インド	・ 名目GDPは2027年までに世界第3位に ・ 若年人口も増加しており、経済的ポテンシャル大 ・ 欧州と中東をつなぐ海上交通路の要、アセアンとアフリカの結節点 ⇒地政学的にも重要 ・ 「法の支配」や「ルールに基づく国際経済秩序」には必ずしも前向きではない。 ・ 中国に対する安全保障上の懸念を日本と共有。一方、インドとパキスタンとの国境紛争については、日本としての対応が困難	(1) 貿易・投資の推進 ・ インドとの自由貿易協定は2011年に発効 ・ CPTPPへの参加について、中国が参加しているRCEPよりは参加がしやすいとの声も聞かれ、インド側の理解を促すことが重要 ・ 高速新幹線のような質の高いインフラ整備への投資 ・ メディカルツーリズムの促進 (2) 人材育成 ・ 優秀なITソフトウェア技術者の受け入れを促進。その際、移民政策の基本方針を明らかにするとともに、外国人労働者を受け入れる体制を整備することが重要。 (3) 教育協力 ・ 日印の学生交流の推進 (4) エネルギー・地球環境協力 ・ 日本の省エネ技術、環境技術の移転を推進 (5) ルールベースの国際経済秩序の再構築 ・ Quad（日米豪印戦略対話）の維持推進
中東	・ 一部の国は先進国を凌駕する豊かさを有するが、域内には大きな貧富の格差 ・ 安全保障をアメリカ一国だけに頼っている自らの安全は守れず ⇒BRICS、AIIB、アセアンとの連携強化。他方、アメリカとの良好な関係も引き続き重視 ・ 中国のプレゼンスの上昇に比べて、日本のプレゼンスは低下 ・ 「域内の安定」は外資を必要とする中東産油国と日本にとって共通の利益、との視点から、協力・共創が重要	(1) 貿易・投資の推進 ・ GCC（湾岸協力理事会）とのFTA交渉加速化。少なくとも、日本とUAEなどとのCEPA（包括的経済連携協定）に向けた交渉を推進 (2) 人材育成 ・ 脱炭素技術の社会実装を効率化するAIを利用できる人材の育成 (3) 教育協力 ・ 中東から日本への留学生を増やす努力 (4) エネルギー・地球環境協力 ・ サウジアラビアとは水素・アンモニアなどクリーンエネルギーのサプライチェーン構築に協力。UAEとは第三国における再生可能エネルギー・次世代エネルギー供給に資する事業への融資。 (5) ルールベースの国際経済秩序の再構築 ・ GCCとのFTA交渉推進、日・UAEのCEPA交渉推進などを図りつつ、自由貿易秩序の再構築に向けた協力・共創が重要

地域	現状	課題と協力・共創関係のあり方
アフリカ	- 日本の80倍の面積、54か国、極めて多様。人口増加率が非常に高い。 - 外交スタンスは「西側」でも「中露側」でもなく、自らの発展に有利な支援をしてくれればいいという国が多数 - アメリカのプレゼンスが急速に低下（USAIDの解体）、中国のプレゼンス大。日本のアフリカへの投資は低水準。 「雇用創出」が最大のニーズ	(1) 貿易・投資の推進 「東アフリカ共同体」とのFTA交渉 - 製造業への投資促進で「雇用創出」 (2) 人材育成 - 現地の産業人材や地場産業の経営者の育成（TICADにおける「ABEイニシアティブ」 African Business Education Initiative for Youth） (3) 教育協力 「ABEイニシアティブ」の継続、拡大 (4) エネルギー・地球環境協力 - クリティカル・ミネラルの確保 (5) ルールベースの国際経済秩序の再構築 - アフリカとのFTA ⇒アセアン－インド－アフリカのサプライチェーン強靱化 (6) その他 - 雇用創出のためのODAをアフリカにPR、且つ、アフリカ向け援助の外交上の重要性を日本国民にPR
中南米	- ラテンアメリカとカリブ海諸国を合わせて33か国。人口は南アジア、サブサハラに次ぐ3番目。GDPは約7兆1000億ドルで、大規模な消費市場、労働力市場。 - アメリカのプレゼンス低下、中国のプレゼンス上昇、日本のプレゼンスも低下	(1) 貿易・投資の推進 - メルコスールとのEPA締結 (2) 人材育成 - 親日派・知日派発掘及び育成を目指す「Juntos!!中南米対日理解促進プログラム」（外務省）の強化 (3) 教育協力 「日系スカラシップ」（日本財団）、「国費外国人留学生制度」（文部科学省）の日系人枠による日系人留学生に対する支援 (4) エネルギー・地球環境協力 - クリティカル・ミネラルの確保。特にリチウム・銅生産プロジェクトへの参入、リチウム応用技術開発への協力 (5) ルールベースの国際経済秩序の再構築 - メルコスールとのEPA推進 - CPTPP-EUの連携強化（チリ、ペルーが参加） (6) その他 - 規模の大きい日系人社会との連携が重要

注意すべき点

- ① グローバルサウスとの連携をリードする日本のリーダーシップの方向性：協力5分野のうち、「ルールベースの国際経済秩序の再構築」が喫緊の課題。その際、将来のWTOルールを目指した「統一軸」の整理と国際連携が不可欠。
- ② 他国の政府や企業と連携して、グローバルサウスとの共創を追求する「第三国との連携」も重要な選択肢。
- ③ グローバルサウスとの共創促進のための大きな課題は、外国人労働者の受け入れ、その日本社会への統合政策などについて、基本方針の明確化が重要。日本の人口減少問題の緩和など、外国人労働者の受け入れのメリットについて国民に分かりやすく説明が必要。